

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フルキャストテクノロジー
 コード番号 2458 URL <http://www.fc-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝塚 志朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 塚原 進午
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 03-4577-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	2,221	—	38	—	33	—	15	—
20年9月期第1四半期	2,264	△3.4	△47	△134.3	△45	△133.0	△30	△138.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	265.89	—
20年9月期第1四半期	△545.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	4,255	2,277	53.5	40,218.45
20年9月期	4,072	2,262	55.6	39,951.85

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 2,277百万円 20年9月期 2,262百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	500.00	—	—	500.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,619	3.0	92	—	86	—	42	—	900.00
通期	9,500	4.6	150	—	141	—	65	—	1,147.84

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 56,628株 20年9月期 56,628株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 1株 20年9月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 56,628株 20年9月期第1四半期 56,608株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界同時不況の懸念等により、景気が急激に後退しました。雇用情勢につきましても景気後退に伴い採用を抑制する動きが見られました。

当社の主要顧客である製造業におきましては、景気の減速後退や為替相場の急激な変動に伴い減益となる企業も増加してきております。

当社の営む人材アウトソーシング業界におきましては、顧客先企業において雇用調整が進められるなか、非正規雇用である期間工や人材派遣等についての利用を抑制する企業が増加してきており、非常に厳しい外部環境となっております。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である製造業における事業拡大や市場競争力強化のための製品設計・開発において、人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスを提供することで顧客企業のニーズに対応してまいりました。

売上高につきましては、エンジニアアウトソーシング事業は、顧客企業における業績の低下に伴い、人材アウトソーシングの需要が抑制されたために、配属や稼働時間等が計画どおりに進まず、減収となったものの、昨年2月に株式会社エグゼコムニケーションズの事業の譲受けにより事業開始いたしましたN&Sソリューション事業の売上高172百万円が寄与し、全体の売上高としては微減となりました。

利益につきましては、求人広告費等の大幅な経費抑制を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高2,221百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益38百万円（前年同期は47百万円の損失）、経常利益33百万円（前年同期は45百万円の損失）、四半期純利益15百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の分析

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は4,255百万円（前事業年度は4,072百万円）となり184百万円増加いたしました。

主な要因は、現金預金が増加したことによるものであります。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,118百万円（前事業年度は2,897百万円）となり221百万円増加いたしました。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,136百万円（前事業年度は1,175百万円）となり39百万円減少いたしました。

主な要因は、のれんの償却による減少および社員寮解約に伴う敷金保証金の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は1,977百万円（前事業年度は1,810百万円）となり167百万円増加いたしました。

主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,627百万円（前事業年度は1,441百万円）となり186百万円増加いたしました。

主な要因は、賞与引当金は減少したものの、短期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は350百万円（前事業年度は368百万円）となり17百万円減少いたしました。

主な要因は、退職給付引当金は増加したものの、長期借入金の返済による減少が要因となっております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,277百万円(前事業年度は2,262百万円)となり15百万円増加いたしました。

主な要因は、四半期純利益増加に伴う繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より418百万円増加し1,521百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は119百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益32百万円の計上、売上債権が155百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は322百万円となりました。これは主に短期借入金の増加が347百万円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、景気の急激な後退等による不透明な要因もあり予断を許さない状況にありますが、現時点におきましては、平成20年11月4日に発表した業績数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,550	1,002,836
受取手形及び売掛金	1,079,706	1,240,433
有価証券	100,268	100,159
仕掛品	5,037	10,581
未収還付法人税等	102,303	107,774
繰延税金資産	253,785	272,751
その他	160,525	165,951
貸倒引当金	△4,179	△3,196
流動資産合計	3,118,998	2,897,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,156	33,386
工具、器具及び備品（純額）	51,938	49,554
有形固定資産合計	79,094	82,940
無形固定資産		
のれん	408,873	434,841
その他	38,090	26,230
無形固定資産合計	446,964	461,071
投資その他の資産		
投資有価証券	99,679	99,462
破産更生債権等	7,766	2,275
敷金及び保証金	374,852	398,736
その他	135,534	133,082
貸倒引当金	△7,766	△2,275
投資その他の資産合計	610,065	631,280
固定資産合計	1,136,124	1,175,292
資産合計	4,255,123	4,072,584

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,828	69,600
短期借入金	842,032	494,432
賞与引当金	183,853	464,000
その他	579,619	413,892
流動負債合計	1,627,333	1,441,925
固定負債		
長期借入金	116,592	141,600
退職給付引当金	233,707	226,666
固定負債合計	350,299	368,266
負債合計	1,977,632	1,810,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金	734,700	734,700
利益剰余金	679,040	663,983
株主資本合計	2,277,240	2,262,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	209
評価・換算差額等合計	250	209
純資産合計	2,277,490	2,262,393
負債純資産合計	4,255,123	4,072,584

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,221,088
売上原価	1,702,164
売上総利益	518,924
販売費及び一般管理費	480,456
営業利益	38,468
営業外収益	
受取利息	316
受取配当金	136
その他	122
営業外収益合計	575
営業外費用	
支払利息	3,296
その他	1,853
営業外費用合計	5,150
経常利益	33,893
特別損失	
固定資産除却損	230
その他	972
特別損失合計	1,203
税引前四半期純利益	32,690
法人税、住民税及び事業税	3,165
法人税等調整額	14,469
法人税等合計	17,634
四半期純利益	15,056

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	32,690
減価償却費	13,317
のれん償却額	25,967
ソフトウェア償却費	2,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280,146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,849
受取利息及び受取配当金	△453
支払利息	3,296
固定資産除却損	230
売上債権の増減額 (△は増加)	155,236
前受収益の増減額 (△は減少)	2,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,772
未払金の増減額 (△は減少)	△23,523
未払費用の増減額 (△は減少)	53,771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,041
その他	126,742
小計	123,242
利息及び配当金の受取額	466
利息の支払額	△3,156
法人税等の支払額	△643
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,632
無形固定資産の取得による支出	△14,080
貸付金の回収による収入	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	347,600
長期借入金の返済による支出	△25,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,819

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,264,227
II 売上原価	1,777,225
売上総利益	487,002
III 販売費及び一般管理費	534,323
営業損失	47,321
IV 営業外収益	3,739
V 営業外費用	1,963
経常損失	45,544
VI 特別利益	300
VII 特別損失	585
税引前四半期純損失	45,829
税金費用	14,965
四半期純損失	30,865

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純損失	△45,829
2 減価償却	5,526
3 貸倒引当金の減少額	△268
4 賞与引当金の減少額	△184,606
5 受取利息及び配当金	△3,488
6 支払利息	1,528
7 固定資産除却損	85
8 投資有価証券評価損	499
9 売上債権の増加額	△60,627
10 たな卸資産の増加額	△389
11 仕入債務の増加額	31,360
12 その他	132,627
小計	△123,582
13 利息及び配当金の受取額	773
14 利息の支払額	△1,464
15 法人税等の支払額	△133,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△13,608
2 営業譲受けによる支出	△2,000
3 貸付による支出	△430,000
4 貸付金の回収による収入	100,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,574

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	653,400
2 長期借入金の返済による支出	△8,340
3 株式発行による収入	500
4 配当金の支払額	△56,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,138
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△14,307
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,642,360
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,628,053

(3) 四半期毎の推移

平成21年9月期

	第1四半期 平成20年10月～ 平成20年12月		第2四半期 平成21年1月～ 平成21年3月		第3四半期 平成21年4月～ 平成21年6月		第4四半期 平成21年7月～ 平成21年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,221,088		—		—		—	
売上総利益	518,924		—		—		—	
営業利益	38,468		—		—		—	
経常利益	33,893		—		—		—	
税引前四半期純利益	32,690		—		—		—	
四半期純利益	15,056		—		—		—	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期純利益	△545	25	—	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
総資産	4,255,123		—		—		—	
純資産	2,277,490		—		—		—	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	40,218	45	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,908		—		—		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,677		—		—		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,592		—		—		—	
現金及び現金同等物期末残高	1,521,819		—		—		—	

平成20年9月期

	第1四半期 平成19年10月～ 平成19年12月		第2四半期 平成20年1月～ 平成20年3月		第3四半期 平成20年4月～ 平成20年6月		第4四半期 平成20年7月～ 平成20年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,264,227		2,220,284		2,297,128		2,301,308	
売上総利益	487,002		541,693		487,623		614,901	
営業利益又は営業損失(△)	△47,321		10,666		△74,589		114,850	
経常利益又は経常損失(△)	△45,544		11,174		△76,864		112,204	
税引前四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,829		△20,131		△116,140		34,716	
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,865		△10,827		△76,745		22,826	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期純利益又は純損失(△)	△545	25	△191	23	△1,355	43	403	13
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
総資産	4,426,764		4,269,042		4,459,055		4,072,584	
純資産	2,355,639		2,344,701		2,239,610		2,262,393	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	41,598	50	41,405	335	39,549	52	39,951	85
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,870		30,115		△416,923		226,680	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,574		△59,003		93,215		△57,432	
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,138		△310,240		449,699		△481,168	
現金及び現金同等物期末残高	1,628,053		△339,127		125,990		△311,920	